

7 県民経済計算の推計方法

(1) 生産

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>国の中間投入比率を準用していない産業については、中間投入額に政府手数料とFISIM消費額を加算している。</p> <p>また、製造業以外の年度転換比率は第3次産業活動指数(経済産業省)の該当する産業の年度値/暦年値により算定。</p> <p>市場生産者の各経済活動の産出額を積み上げて推計している場合は、自社開発ソフトウェアの産出額及び企業内研究開発のR&D産出額を加算する</p> <p>自社開発ソフトウェア産出額 = 国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額 / 国の経済活動別産出額(自社開発ソフトウェア除く) × 自県の産出額</p> <p>企業内研究開発のR&D産出額(以下 R & D) = 国の経済活動別企業内研究開発のR&D産出額 × 分割比率 分割比率：県の「研究者・技術者」の 経済活動別人数に対する 全国の「研究者・技術者」の経済活動別人数</p>	<p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」(総務省)</p>
1 産業		
(1)農林水産業	< 農業 + 林業 + 水産業 >	
農業		
a. 農業	<p>[産出額] 農業産出額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>[中間投入額] 産出額 × 中間投入比率</p>	<p>「生産農業所得統計」 (農林水産省)</p> <p>内閣府資料</p>
b. 農業 サービス業	<p>[産出額] 全国産出額 × 従業者数の対全国比</p> <p>[中間投入額] 産出額 × 中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)</p> <p>内閣府資料</p>
林業		
a. 育林業	<p>[産出額] 育林業の産出額(産業連関表) × 民有林林野面積割合 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>[中間投入額] 産出額 × 中間投入比率</p>	<p>「長崎県産業連関表」 (県統計課) 長崎県の森林・林業統計 (県林政課・森林整備室)</p> <p>内閣府資料</p>
b. 素材生産業	<p>[産出額] 民有林木材産出額(木材生産産出額 × 民有林林野面積割合) + 薪炭生産産出額 + 栽培きのご類生産産出額 + 林野副産物採取産出額</p> <p>[中間投入額] 産出額 × 中間投入比率</p>	<p>「生産林業所得統計」 (農林水産省) 「農林業センサス」 (農林水産省)</p> <p>内閣府資料</p>
水産業		
a. 海面漁業	[産出額]	
b. 海面養殖業	<p>漁業生産額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>[中間投入額] 産出額 × 中間投入比率 + 政府手数料 + FISIM消費税</p>	<p>「漁業生産額」 (農林水産省)</p> <p>「漁業経営調査」 (農林水産省) 内閣府資料</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
c. 内水面漁業 d. 内水面養殖業	<p>[産 出 額] 漁種別漁獲量 × 単価 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p>	<p>「漁業・養殖業生産統計年報」(農林水産省)</p>
(2) 鉱業	<p>[中間投入額] 産出額 × 中間投入比率 + 政府手数料 + FISIM消費税</p>	<p>「漁業経営調査」(農林水産省) 内閣府資料</p>
(3) 製造業	<p>[産 出 額] 全国産出額 × 従業者数の対全国比</p> <p>[中間投入額] 産出額 × 中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」(総務省)</p> <p>内閣府資料</p>
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	<p>[産 出 額] 砕石製造業は除く (製造品出荷額等 - 転売商品の仕入額 + 在庫純増) × 年度転換比率 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p style="text-align: center;">年度転換比率 = (鉱工業生産指数等の年度値 / 暦年値) × (産出物価指数の年度値 / 暦年値)</p> <p>[中間投入額] (原材料使用額等 - 製造関連外注費 - 転売商品の仕入額) × 年度転換比率 + 産出額 × 間接費比率</p> <p style="text-align: center;">年度転換比率 = (鉱工業生産指数等の年度値 / 暦年値) × (投入物価指数の年度値 / 暦年値)</p>	<p>「長崎県の工業」(県統計課) 「経済センサス(活動調査)」(総務省) 「製造業部門別産出物価指数」 <small>「機械・重電生産高・受注高・月末受注残高」</small> (日本銀行) 「長崎県鉱工業生産指数」(県統計課) 内閣府資料 「長崎県の工業」(県統計課) 「経済センサス(活動調査)」(総務省) 「製造業部門別産出物価指数」 <small>「機械・重電生産高・受注高・月末受注残高」</small> (日本銀行) 「長崎県鉱工業生産指数」(県統計課)</p>
電気業	<p>< 電気業 + ガス・熱供給業 + 水道業 + 廃棄物処理業 + (政府)下水道業 + (政府)廃棄物</p> <p>[産 出 額] 下記合計 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>ア. 発電部門 { 電力会社の料金収入 - (地帯間購入電力料 + 他社購入電力料) } × 電気事業営業費用のうち「発電費」 / 電気事業営業費用合計 × 発電電力量自県分割合</p> <p>イ. 送電・変電・配電部門 (電力会社の産出額 - 電力会社の発電部門の産出額) × 使用電力量の自県分割合</p> <p>ウ. 電源開発会社(株) 営業収入</p> <p>エ. 公営企業分 営業収入</p> <p>[中間投入額] 照会資料より計上 + 政府手数料 + FISIM消費税</p>	<p>「電気事業便覧」(電気事業連合会) 照会資料</p> <p>「電気事業便覧」(電気事業連合会) 照会資料</p> <p>照会資料</p> <p>「市町村便覧」(県市町村課)</p>
ガス・熱供給業	<p>[産 出 額] ガス供給業者及び熱供給業者の営業収入額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>[中間投入額] 照会資料より計上 + FISIM消費税</p>	<p>照会資料</p>
水道業	<p>[産 出 額] 営業収入総額 - 受水費 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>[中間投入額] 動力費など基礎資料より計上</p>	<p>「市町村便覧」(県市町村課)</p> <p>「地方公営企業決算状況調査」(総務省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
廃棄物処理業	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省) 「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課) 内閣府資料
(政府)下水道	[中間投入額] 産出額×中間投入比率	
(政府)廃棄物	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(政府)を参照	
(5) 建設業	中間投入額は全て 産出額×中間投入比率	内閣府資料
建築工事・ 土木工事	[産出額] 建設投資推計額×出来高ベース工事高の対全国比 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D	「建設投資見通し」 (国土交通省) 「建設総合統計年度報」 (国土交通省)
補修工事	[産出額] 建築工事・土木工事産出額×建設補修率 建設補修率 = 産業連関表の「建設」の 「建設補修」 / (「建築」+「土木」)	「長崎県産業連関表」 (県統計課) 「建設工事施工統計調査」 (国土交通省)
(6) 卸売・小売業 卸売業 小売業	[産出額] (年間販売額 - 本支店間移動 - 製造業の販売事業所分) ×マージン率 + その他の収入額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D	「長崎県の商業」(県統計課) 「商業統計表」(経済産業省) 「商業動態統計調査」 (経済産業省) 「法人企業統計年報」(財務省) 内閣府資料
	卸売業のみ	
	[中間投入額] 産出額×中間投入比率	内閣府資料
(7) 運輸・郵便業	< 鉄道業 + 道路運送業 + 水運業 + 航空運輸業 + その他の運輸業 + 郵便業 + (政府)水運施設管理 + (政府)航空施設管理(国公営)>	
	[中間投入額] 鉄道業～郵便業 産出額×中間投入比率	内閣府資料
鉄道業	[産出額] 下記合計 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D ア. JR旅客 自県分営業収益	照会資料
	イ. JR貨物 鉄軌道分全国営業収益×鉄軌道分自県発送トン数の対全国比	内閣府資料 照会資料
	ウ. JR以外の鉄道・軌道(旅客・貨物) 営業収入	照会資料
	エ. 索道 営業収入、料金収入	照会資料 「市町村便覧」(県市町村課)
道路運送業	[産出額] ア. 道路旅客業 バス(乗合・貸切)、タクシーの営業収入 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D	「九州運輸要覧」 (九州運輸局)
	イ. 道路貨物輸送業 全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比	内閣府資料 「交通関連統計資料集」 (国土交通省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
水運業	<p>[産出額]</p> <p>ア．外洋輸送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{海上出入貨物における外国貿易貨物量（輸出）の対全国比}$</p> <p>イ．沿海・内水面輸送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数の対全国比} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$</p> <p>ウ．港湾運送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{海上出入貨物量（輸移出 + 輸移入）の対全国比}$</p>	<p>内閣府資料 「港湾統計年報」 （国土交通省）</p> <p>内閣府資料 「経済センサス（基礎調査）」 （総務省） 「毎月勤労統計調査」 （厚生労働省）（県統計課）</p> <p>内閣府資料 「港湾統計年報」 （国土交通省）</p>
航空運輸業	<p>[産出額]</p> <p>ア．国内線（国内航空輸送業） $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{（空港間旅客数} \times \text{空港間キロ数）の対全国比}$</p> <p>イ．国際線（国際航空輸送業） $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{乗降客数の対全国比}$</p>	<p>内閣府資料 「航空輸送統計年報」 （国土交通省）</p> <p>内閣府資料 「航空輸送統計年報」 （国土交通省） 「長崎県統計年鑑」 （県統計課）</p>
その他の運輸業	<p>[産出額]</p> <p>ア．貨物運送取扱 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{鉄道に係る貨物運送取扱実績の対全国比}$</p> <p>イ．倉庫業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{普通倉庫年度平均月末在庫量の対全国比}$</p> <p>ウ．こん包業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数の対全国比} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$</p> <p>エ．道路輸送施設提供業 (a) 有料道路 料金収入 + 自社開発ソフトウェア産出額 (b) 路外駐車場 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{駐車可能台数の対全国比}$</p> <p>オ．その他の水運附帯サービス業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数の対全国比} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$</p> <p>カ．航空施設管理（市場生産者）・ その他の航空附帯サービス $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{航空運輸業産出額の対全国比}$</p> <p>キ．旅行・その他の運輸附帯サービス $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数の対全国比} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$</p>	<p>内閣府資料 「交通関係統計資料集」 （国土交通省） 照会資料</p> <p>内閣府資料 「九州運輸要覧」 （九州運輸局）</p> <p>内閣府資料 「経済センサス（基礎調査）」 （総務省） 「毎月勤労統計調査」 （厚生労働省）（県統計課）</p> <p>県道路建設課・財政課資料 「高速道路事業関連情報」 （日本高速道路保有・債務返済機構）</p> <p>内閣府資料 「自動車駐車場年報」 （国土交通省） 「九州運輸要覧」 （九州運輸局）</p> <p>内閣府資料 「経済センサス（基礎調査）」 （総務省） 「毎月勤労統計調査」 （厚生労働省）（県統計課）</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料 「経済センサス（基礎調査）」 （総務省） 「毎月勤労統計調査」 （厚生労働省）（県統計課）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
郵便業	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)
(政府)水運施設管理 (政府)航空施設管理 (国公営)	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(政府)を参照	
(8) 宿泊・ 飲食サービス業	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省) 「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
飲食サービス業 旅館 ・その他の宿泊所	[中間投入額] 産出額×中間投入比率	内閣府資料
(9) 情報通信業	< 電信・電話業 + 放送業 + 情報サービス業 + 映像・音声・文字情報制作業 >	
電信・電話業	[中間投入額] 電信・電話業～映像・音声・文字情報制作業 産出額×中間投入比率	内閣府資料
a. 電信・電話業	[産出額] ア. 固定電気通信業 全国産出額×年度転換比率×加入電話発信回数の対全国比	内閣府資料 「テレコムデータブック統計年報」
	イ. 移動電気通信業 全国産出額×年度転換比率×携帯電話発信回数の全国比	内閣府資料 「テレコムデータブック統計年報」
	ウ. その他の電気通信業 全国産出額×年度転換比率×電話発信回数 (加入+携帯)の対全国比	内閣府資料 「テレコムデータブック統計年報」
b. その他の通信 サービス業	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)
c. インターネット 附随サービス業	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
放送業	[産出額] (受信料+選挙放送関係交付金)×分割比 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D	「NHK年鑑」
a. 公共放送業		
b. 民間放送業	放送収入 + 制作収入 + 番組販売収入 - 代理店手数料 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D	照会資料
c. 有線放送業	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省) 「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
情報サービス業	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)
映像・音声 ・文字情報制作業	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
(10) 金融・保険業	< 金融業 + 保険業 >	
	[中間投入額] 金融業～保険業 ア.、イ.、ウ. 非生命保険 産出額×中間投入比率	内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
金融業	<p>[産出額] 下記合計 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>ア. 預金取扱機関 産出額 = FISIM産出額 + 受取手数料 FISIM産出額：全国値を預金残高・貸出金残高の全国比で按分</p> <p>受取手数料：全国値を預金残高と貸付金残高の合計値の全国比で按分</p> <p>イ. その他の金融機関 全国産出額 × 従業者数の対全国比</p> <p>ウ. 日本銀行 全国産出額 × 従業者数の対全国比</p>	<p>内閣府資料 照会資料</p> <p>内閣府資料 「経済センサス（基礎調査）」 （総務省）</p> <p>内閣府資料 「経済センサス（基礎調査）」 （総務省）</p>
保険業	<p>[産出額] 下記合計 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>ア. 生命保険 全国産出額 × 保有契約高の対全国比</p> <p>イ. 年金基金 全国産出額 × 加入者数の対全国比</p> <p>ウ. 非生命保険</p> <p>(a) 民間非生命保険</p> <p>(ア) 火災共済協同組合以外 保険料 - 保険金 - (準備金純増額 - 財産運用純益)</p> <p>・ 保険料 損害保険会社：全国値 × 新契約保険料の対全国比 共済組合等：共済掛金</p> <p>・ 保険金 損害保険会社：全国値 × 支払保険金の対全国比 共済組合等：共済金、保険金</p> <p>・ 準備金純増額 - 財産運用純益 損害保険会社：全国値 × 保険料の対全国比 共済組合等：各種資料から該当経費を積上げ</p> <p>(イ) 火災共済協同組合 全国産出額 × 産出額の対全国比 ・ 産出額 = 正味収入保険料 - 正味支出保険金 - (支払備金純増額 - 資産運用純益)</p> <p>(b) 公的非生命保険 正味収入保険料 - 正味支出保険金</p> <p>(c) 定型保証</p> <p>(ア) 信用保証協会 業務費</p> <p>(イ) 住宅ローン保証を提供する機関 全国産出額 × 住宅・土地の負債額の対全国比</p>	<p>内閣府資料・照会資料 「生命保険事業概況」 （生命保険協会）</p> <p>内閣府資料 「厚生年金保険・国民年金事業年報」 （厚生労働省） 「統計資料」 （勤労者退職金共済機構）</p> <p>「損害保険料率算出機構統計集」 （損害保険料率算出機構） 内閣府資料 照会資料 「公表事項（損益計算書及びその明細）」 （長崎県農業共済組合連合会）</p> <p>内閣府資料</p> <p>県市町村課資料</p> <p>「事業報告」 長崎県信用保証協会</p> <p>内閣府資料 「全国消費実態調査」 （総務省）</p>
(11) 不動産業	<p>< 住宅賃貸業 + 不動産仲介業 + 不動産賃貸業 ></p> <p>[中間投入額] 住宅賃貸業 ~ 不動産賃貸業 産出額 × 中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p>
住宅賃貸業	<p>[産出額] 支出系列で推計した額 + 自社開発ソフトウェア産出額</p>	<p>内閣府資料</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
不動産仲介業 不動産賃貸業	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省) 「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業	< 研究開発サービス+ 広告業+ 物品賃貸サービス業 + その他の対事業所サービス業+ 獣医業 + (政府)学術研究+ (非営利)自然・人文科学研究機関>	内閣府資料
研究開発 サービス ~ その他の対事業所 サービス業	[中間投入額] 研究開発サービス~ 獣医業 産出額×中間投入比率	内閣府資料
研究開発 サービス ~ その他の対事業所 サービス業	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省) 「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
獣医業	[産出額] 全国産出額×獣医業従事者の対全国比	内閣府資料 照会資料 「獣医師法第22条の届出 状況」(農林水産省)
(政府)学術研究	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(政府)を参照	
(非営利)自然・ 人文科学研究機関	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(非営利)を参照	
(13) 公務	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(政府)を参照	
(14) 教育	< 教育+ (政府)教育+ (非営利)教育>	
教育	[産出額] 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省) 「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
(政府)教育	[中間投入額] 産出額×中間投入比率	内閣府資料
(政府)教育	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(政府)を参照	
(非営利)教育	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(非営利)を参照	
(15)保健衛生 ・社会事業	< 医療・保健+ 介護+ (政府)保健衛生、社会福祉 + (非営利)社会福祉>	内閣府資料
(15)保健衛生 ・社会事業	[中間投入額] 医療・保健~ 介護 産出額×中間投入比率	内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
医療・保健	<p>[産出額]</p> <p>ア．医療業 保険適用となる傷病治療費 × (1+保険外診療比率) + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D</p> <p>保険外診療比率： 自県分の「保険外診療収入 / 保険診療収入」</p> <p>保険適用となる傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分(旧老人保健分)+患者負担分</p> <p>イ．保健衛生業 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数の対全国比 × 1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>ウ．社会福祉業 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数の対全国比 × 1人当たり現金給与の対全国比</p>	<p>「経済センサス(活動調査)」 (総務省)</p> <p>「基金年報」 (社会保険診療報酬支払基金)</p> <p>「国民医療費」(厚生労働省)</p> <p>「国民健康保険事業状況」 (県国保・健康増進課、国保連合会)</p> <p>「労働者災害補償保険事業年報」 (厚生労働省)</p> <p>「後期高齢者医療事業状況報告」(厚生労働省)</p> <p>内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)</p> <p>内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)</p>
介護	<p>[産出額]</p> <p>介護給付・予防給付費用額 - (福祉用具購入費 + 住宅改修費) + 市町村特別給付費用額 + 自社開発ソフトウェア産出額</p>	<p>「介護保険事業報告」 (厚生労働省)</p>
(政府)保健衛生・社会福祉	<p>[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(政府)を参照</p>	
(非営利)社会福祉	<p>[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(非営利)を参照</p>	
(16)その他のサービス	<p>< 自動車整備・機械修理業 + 会員制企業団体 + 娯楽業 + 洗濯・理容・美容・浴場業 + その他の対個人サービス業 + (政府)社会教育 + (非営利)社会教育 + (非営利)その他></p> <p>[中間投入額] 自動車整備・機械修理業 - その他の対個人サービス業 産出額 × 中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p>
自動車整備・機械修理業	<p>[産出額]</p> <p>ア．自動車整備業 全国産出額 × 年度転換比率 × 自動車保有車両数の対全国比</p> <p>イ．機械修理業 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数の対全国比 × 1人当たり現金給与の対全国比</p>	<p>内閣府資料 「交通関連統計資料集」 (国土交通省)</p> <p>内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)</p>
会員制企業団体 ～ その他の 対個人サービス業	<p>[産出額] 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数の対全国比 × 1人当たり現金給与の対全国比</p>	<p>内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(政府)社会教育	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(政府)を参照	
(非営利)社会教育 (非営利)その他	[産出額]・[中間投入額] 非市場生産者(非営利)を参照	
(17)非市場生産者 (政府)	[産出額] 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税	内閣府資料・照会資料 県財政課・市町村課資料 分配系列より 「国民経済計算年報」(内閣府)
	[中間投入額] 「産出額」の”中間投入”	内閣府資料 「市町村便覧」(県市町村課)
(18)非市場生産者 (非営利)	[産出額] 全国産出額×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 「経済センサス(基礎調査)」 (総務省) 「毎月勤労統計調査」 (厚生労働省)(県統計課)
	[中間投入額] 産出額×中間投入比率	内閣府資料
2 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の対全国比	内閣府資料
3 (控除)総資本 形成に係る消費税	支出系列で推計した総固定資本形成及び在庫変動の 仕入税額控除できる消費税額の合計値	
4 固定資本減耗 市場生産者及び 非市場生産者 (非営利)	県の経済活動別産出額 ×国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料
非市場生産者 (政府)	上記 1-(17)の非市場生産者(政府)で推計	
5 生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金		
生産・輸入品に 課される税	国税(酒税、たばこ税、消費税等)、 県税(不動産取得税、事業税等)、 市町村税(固定資産税等)等	内閣府資料・照会資料 「長崎県税務統計」 (県税務課) 「市町村便覧」(県市町村課) 「長崎県勢要覧」(県統計課) 「国民経済計算年報」(内閣府)
補助金	全国値×経済活動別総生産の対全国比	「国税庁統計年報」 (国税庁) 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③一般政府	<p><支払利子><受取利子> 「国出先機関」「県・市町村」「社会保障基金」ごとに積上げ又は 全国値を分割</p>	照会資料
④家計（個人企業含む）	<p><支払利子></p> <p>a 消費者負債利子 (a) 全国銀行（銀行勘定） 全国値（FISIM調整前）×負債額(住宅・土地のための 負債除く)の対全国比</p> <p>(b) 生命保険会社 全国値（FISIM調整前）×保有契約高の対全国比</p> <p>(c) その他 全国値（FISIM調整前）の分割による</p> <p>b 持ち家の支払利子（住宅支払利子） 全国値（FISIM調整前）×住宅・土地のための 負債額の対全国比</p> <p>c 農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×貸付残高の対全国比</p> <p>d 非農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×非農林水産業個人企業数の対全国比</p> <p><受取利子></p> <p>a 預貯金利子 (a) 一般預貯金利子 全国金融機関別一般預貯金利子 × 国内銀行個人預金割合 × 国内銀行個人預金残高の対全国比</p> <p>(b) 社内預金利子 県内社内預金残高 × 社内預金利率</p> <p>b 有価証券利子 全国値（FISIM調整前）×国内銀行個人預金残高の対全国比</p> <p>c 信託利子 信託勘定（全国銀行）の利子の家計分 × 国内銀行個人預金残高の対全国比 ※信託勘定(全国銀行)の利子の家計分(全国)(FISIM調整前) = 家計の受取利子総額(全国) - 一般預金利子(家計分・全国) - 社内預金利子(全国) - 有価証券利子(家計分・全国)</p>	<p>内閣府資料 「全国消費実態調査」 （総務省）</p> <p>内閣府資料 「生命保険事業概況」 （生命保険協会）</p> <p>内閣府資料 「全国消費実態調査」 （総務省）</p> <p>内閣府資料 「全国消費実態調査」 （総務省）</p> <p>内閣府資料 「農林金融」 （農林中金総合研究所）</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」（総務省）</p> <p>内閣府資料 「預金・貸出関連統計」 （日本銀行）</p> <p>照会資料</p> <p>内閣府資料 「預金・貸出関連統計」 （日本銀行）</p> <p>内閣府資料 「国民経済計算年報」（内閣府）</p>
⑤対家計民間 非営利団体	<p><支払利子><受取利子> 全国値（FISIM調整前）×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比</p>	<p>内閣府資料 「経済センサス-基礎調査」 （総務省）</p>
(2)法人企業の分配所得 <支払>	<p>民間・公的ごとに推計 全国値 × 民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比 全国値 × 公的非金融法人企業の営業余剰の対全国比</p> <p>民間・公的ごとに推計 全国値 × 民間金融機関の営業余剰の対全国比 全国値 × 公的金融機関の営業余剰の対全国比</p>	<p>企業所得項目の営業余剰より 内閣府資料</p> <p>企業所得項目の営業余剰より 内閣府資料</p>
①非金融法人企業		
②金融機関		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<受取>		
①非金融法人企業	民間・公的ごとに推計 全国値 × 民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比 全国値 × 公的非金融法人企業の営業余剰の対全国比	企業所得項目の営業余剰より 内閣府資料
②金融機関	民間・公的ごとに推計 全国値 × 民間金融機関の営業余剰の対全国比 全国値 × 公的金融機関の営業余剰の対全国比	企業所得項目の営業余剰より 内閣府資料
③一般政府	決算書や照会資料より、公務員宿舍貸付料収入や 公営住宅貸付収入を計上	照会資料 県財政課・市町村課 資料
④家計	全国値 × 配当所得金額の対全国比	内閣府資料 「国税庁統計年報」(国税庁)
⑤対家計民間 非営利団体	全国値 × 対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	内閣府資料 「経済センサス - 基礎調査」 (総務省)
(3) その他の投資所得		
①保険契約者に帰属 する投資所得	<支払><受取> 生命保険の帰属収益 + 非生命保険の帰属収益 + 定型保証の帰属収益 + 保険契約者配当 全国値を分割して推計する	「事業年報」(厚生労働省)
②年金受給権に 係る投資所得	<支払><受取> 全国値 × 分割比率 × 内民比率	「事業年報」(厚生労働省)
③投資信託投資者に 帰属する投資所得	<支払><受取> 全国値 × 預金残高の対全国比	日本銀行資料
(4) 賃貸料		
ア 土地の純賃貸料	土地の賃貸料 = 土地の総賃貸料 - 土地税	
①金融機関	<支払> 全国値 × 法人決定価格の対全国比	内閣府資料 「固定資産の価格等の概要調書」 (総務省)
②非金融法人企業	民間 <支払> 全国値 × 法人決定価格の対全国比 <受取> 全国値 × 法人決定価格の対全国比 公的 <支払><受取> 照会資料により計上	内閣府資料 「固定資産の価格等の概要調書」 (総務省) 照会資料
③一般政府	<支払> 決算書や照会資料より、土地借料等を計上 <受取> 決算書や照会資料より、土地水面貸付料、飛行場及び 航空保安施設使用料収入等を計上	照会資料 県財政課・市町村課 資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料												
④家計	<p><支払（全額個人企業）> a 農林水産業分 田畑賃貸料 = 田（畑）10a 当たり賃借料 × 借入耕地面積 b 非農林水産業分 持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数 × 1世帯当たり地代 × 修正倍率 c 持ち家分 持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数 × 1世帯当たり地代 × 修正倍率</p> <p><受取> 支払賃貸料 × （国の受取賃貸料 ÷ 国の支払賃貸料）</p>	<p>「田畑価格及び賃貸料調」（日本不動産研究所） 「農林業センサス」（農林水産省） 「住宅・土地統計調査」（総務省） 「家計調査」（総務省） 「全国消費実態調査」（総務省）</p> <p>内閣府資料</p>												
⑤対家計民間非営利団体	<p><支払> 全国値 × 対家計民間非営利団体従業者数の対全国比</p> <p><受取> 全国値 × 対家計民間非営利団体従業者数の対全国比</p>	<p>内閣府資料 「経済センサス - 基礎調査」（総務省）</p> <p>内閣府資料 「経済センサス - 基礎調査」（総務省）</p>												
(控除) 土地税	<p><受取><支払>同額 土地税は生産・輸入品に課される税であるため、財産所得には該当しない 土地税 × （1戸建・長屋建持ち家戸数のうち敷地が借地の戸数 ÷ 1戸建・長屋建持ち家の戸数）</p>	<p>内閣府資料 「住宅・土地統計調査」（総務省）</p> <p>県市町村課資料 「住宅・土地統計調査」（総務省）</p>												
イ 著作権使用料	<p><支払> 全国値 × 総生産の対全国比 全額を非金融法人企業の支払とする</p> <p><受取> 県受取総額 = 全国値 × 著作権関係従業者の対全国比 ※著作権関係従業者・・・「デザイン業」、「著述・芸術家業」他</p> <p>家計受取総額 = 県分受取総額 × {国の家計受取総額 / (国の家計受取総額 + 国の民間非金融法人企業の受取総額)} 民間非金融法人企業 = 県分受取総額 - 家計受取総額</p>	<p>内閣府資料 「国民経済計算年報」（内閣府）</p> <p>内閣府資料 「経済センサス - 基礎調査」（総務省）</p>												
3 企業所得	<p>企業所得 = 営業余剰・混合所得 + 財産所得(受取 - 支払)</p> <p>生産系列で推計した経済活動別営業余剰・混合所得を、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業）の各制度部門に分割し、法人企業の分配所得の受払を行い、企業所得を求めらる。</p> <p>営業余剰の分割部門</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;">非金融法人企業</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;">民間非金融法人企業 公的非金融法人企業</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;">金融機関</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;">民間金融機関 公的金融機関</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;">個人企業</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;">農林水産業 農林水産業以外の産業 住宅賃貸業のうち持ち家</td> </tr> </table>	{	非金融法人企業	{	民間非金融法人企業 公的非金融法人企業	{	金融機関	{	民間金融機関 公的金融機関	{	個人企業	{	農林水産業 農林水産業以外の産業 住宅賃貸業のうち持ち家	
{	非金融法人企業	{	民間非金融法人企業 公的非金融法人企業											
{	金融機関	{	民間金融機関 公的金融機関											
{	個人企業	{	農林水産業 農林水産業以外の産業 住宅賃貸業のうち持ち家											

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料												
<p>7. 直接推計の営業余剰</p> <p>(1) 金融機関 (民間・公的)</p> <p>(2) 非金融法人企業 (公的)</p> <p>(3) 住宅賃貸業(持ち家) ※家計(個人企業)</p>	<p>各制度部門と経済活動部門の推計単位が一致している部分について生産系列で推計した経済活動別営業余剰・混合所得を、直接該当する部門に計上する。</p> <p>＜推計単位が一致している部分＞</p> <table border="0"> <tr> <td>【経済活動部門】</td> <td></td> <td>【制度部門】</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>—————→</td> <td>金融機関(民間・公的)</td> </tr> <tr> <td>公的非金融法人企業</td> <td>—————→</td> <td>非金融法人企業(公的)</td> </tr> <tr> <td>住宅賃貸業のうち持ち家</td> <td>—————→</td> <td>家計(個人企業)</td> </tr> </table> <p>生産系列で推計した経済活動別営業余剰・混合所得から、経済活動部門と制度部門が一致する上記を控除し、制度部門別営業余剰・混合所得を求める</p> <p>生産系列で推計した金融・保険業の営業余剰を民間と公的に分割</p> <p>a 関係機関分 本県に關係する機関の全国値×分割比率</p> <p>b 県・市町村関係機関分 決算書より該当項目を計上</p> <p>不動産業のうちの住宅賃貸業の営業余剰から持ち家分を分離して、家計(個人企業)の営業余剰として帰属させる。</p> <p>家計(持ち家)の営業余剰 = 持ち家帰属家賃 × 全国の営業余剰率</p>	【経済活動部門】		【制度部門】	金融・保険業	—————→	金融機関(民間・公的)	公的非金融法人企業	—————→	非金融法人企業(公的)	住宅賃貸業のうち持ち家	—————→	家計(個人企業)	<p>県財政課・市町村課 資料 各関係機関資料</p>
【経済活動部門】		【制度部門】												
金融・保険業	—————→	金融機関(民間・公的)												
公的非金融法人企業	—————→	非金融法人企業(公的)												
住宅賃貸業のうち持ち家	—————→	家計(個人企業)												
<p>4. 直接推計以外の 営業余剰・混合所得</p> <p>(1) 家計(個人企業)</p> <p>① 農林水産業</p> <p>② その他の産業</p> <p>(2) 民間非金融 法人企業</p>	<p>農林水産業混合所得＝ 同業純生産(要素費用表示) - 同業(県内ベース)雇業者報酬 - 同業民間法人企業営業余剰</p> <p>同業民間法人企業営業余剰 = 民間法人企業所得(民間企業部門の 第1次所得バランス) × 農林水産業割合 × 営業余剰転換比率</p> <p>その他の産業混合所得 = 本業 + 内職 + 兼業</p> <p>本業 = 全国における1個人企業当たり本業混合所得 × 所得格差 × 個人業主数(内職者数を除く)</p> <p>内職 = 1個人企業当たり本業混合所得 × 内職所得比率 × 内職者数</p> <p>兼業 = 本業混合所得 × 兼業比率</p> <p>民間非金融法人企業の営業余剰＝(経済活動別営業余剰・混合所得 - 経済活動別総生産からの直接推計の営業余剰) - 家計(個人 企業)の営業余剰・混合所得</p>	<p>純生産(要素費用表示) 生産系列から 「国民経済計算年報」(内閣府) 県税務課資料 内閣府資料</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」(総務省) 照会資料 「国税庁統計年報」(国税庁) 「長崎県税務統計」 (県税務課)</p>												
<p>4 県民所得 (要素費用表示)</p>	<p>上記 1 県民雇業者報酬 + 2 財産所得 + 3 企業所得</p>													
<p>5 生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金</p>	<p>県内総生産勘定の生産・輸入品に課される税から補助金を控除して計上</p>													
<p>6 県民所得 (市場価格表示)</p>	<p>4 県民所得に、5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金を加えて計上</p>													
<p>7 経常移転(純)</p>	<p>制度部門別に財産所得以外の移転項目の(受取 - 支払)の純額を計上</p>													
<p>8 県民可処分所得</p>	<p>6 県民所得(市場価格表示)に、7 経常移転(純)を加えたものを計上</p>													

(3) 支出

項目	推計方法	基礎資料
1 民間最終消費支出	(1)家計最終消費支出 + (2)対家計民間非営利団体最終消費支出	
(1)家計最終消費支出	a 全国分家計最終消費支出×b 対全国比率 ※国民経済計算 12 目的別分類に推計	
a 全国分家計最終消費支出	国民経済計算による	「国民経済計算年報」(内閣府)
b 対全国比率	長崎県分(①一世帯あたり費目別支出額+②直接推計項目-③控除項目) / 全国分(一世帯あたり費目別支出額+直接推計項目-控除項目)	
①一世帯あたり費目別支出額	二人以上世帯と単身世帯に分けて推計し、合計する。	「全国消費実態調査報告」 「国勢調査」(総務省)
②直接推計項目	ア) 生命保険サービス、イ) 年金基金サービス、ウ) 証券手数料、エ) FISIM消費額、オ) 家賃(持家の帰属家賃含む)、カ) 非生命保険サービス、キ) 自動車購入額、ク) 医療費(自己負担分)、ケ) 介護費(自己負担分)	「全国消費実態調査報告」 (総務省)
ア) 生命保険サービス	(生産系列より)	
イ) 年金基金サービス	(生産系列より)	
ウ) 証券手数料	全国値 × 有価証券残高対全国比	内閣府資料
エ) FISIM消費額	(分配系列より)	
オ) 家賃(持家の帰属家賃を含む)	家賃=住宅床面積×家賃/m ² ※住宅の所有別、専用・併用別、構造別(木造、非木造別)に推計	「住宅・土地統計調査」(総務省) 「建築統計年報」(国土交通省) 「消費者物価指数」(総務省)
カ) 非生命保険サービス	非生命保険の産出額(生産系列より)×家計分割合	内閣府資料
キ) 自動車購入額	全国値 × (新車登録台数(家計分)×平均単価)の全国比	内閣府資料 「全国産業連関表」(総務省) 「長崎県産業連関表」 (県統計課) 「小売物価統計調査(動向編)」 (総務省) 「軽自動車新車新規車種別・ 銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」 (全国軽自動車協会連合会)
ク) 医療費(自己負担分)	生産系列で推計した総医療費の自己負担分	
ケ) 介護費(自己負担分)	生産系列で推計した総介護費の自己負担分	
③控除項目	下記項目は、加算項目で示す方法で推計するため、 全国消費実態調査算定分は控除 オ) 家賃(持家の帰属家賃含む)、カ) 非生命保険サービス、キ) 自動車購入額、ク) 医療費(自己負担分)ケ) 介護費(自己負担分)	
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	「非市場生産者(非営利)」部門の(産出額-財貨・サービスの販売-自己勘定総固定資本形成(R&D))	生産系列より
2 政府最終消費支出	「非市場生産者(政府)」部門の(産出額-財貨・サービスの販売-自己勘定総固定資本形成(R&D))に 現物社会移転(市場産出の購入)を加算 現物社会移転(市場産出の購入)は、医療費、介護費のうち 社会保障基金からの給付分や、教科書購入費	生産系列より 分配系列より

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 県内総資本形成	(1) 総固定資本形成 + (2) 在庫変動	
(1) 総固定資本形成	a 民間+b公的	
a 民間	(a) 住宅+(b) 企業設備	
(a) 住宅	全国の住宅投資総額×居住用建築物工事額の対全国比	「国民経済計算年報」(内閣府) 「建設総合統計年度報」 (国土交通省)
(b) 企業設備	① 製造業 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 - 住宅投資額 + コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額	「工業統計」(経済産業省) 「経済センサス(活動調査) 製造業」(経済産業省) 「国民経済計算年報」(内閣府)
	② 製造業以外 国民経済計算の総生産に対する民間企業設備(製造業を除く) の比率 × 県の総生産	「国民経済計算年報」(内閣府)
b 公的	(a) 住宅+(b) 企業設備+(c) 一般政府	
(a) 住宅	決算書等により、住宅関係項目を計上	照会資料、県関係課資料
(b) 企業設備	決算書等により、公的企業分の設備投資項目を計上し、R&D分を 加算	照会資料、県関係課資料 「国民経済計算年報」(内閣府)
(c) 一般政府	直接照会や決算書等により、建設関係項目を計上(ただし、用地費・ 補償費は控除)し、コンピュータ・ソフトウェア及びR&D分を加算	照会資料、県関係課資料 「国民経済計算年報」(内閣府)
(2) 在庫変動	a 民間+b公的	
a 民間	※実質在庫残高の推計 (国の名目民間在庫残高/国の名目産出額 × 自県の名目産出額) /在庫残高デフレーター	「国民経済計算年報」(内閣府) 内閣府資料
b 公的	※実質在庫残高の推計 (国の名目公的在庫残高/国の名目産出額 × 自県の名目産出額) /在庫残高デフレーター	「国民経済計算年報」(内閣府) 内閣府資料
4 財貨・サービスの 移出入(純)・ 統計上の不突合	(1) 財貨・サービスの移出入(純) + (2) 統計上の不突合	
(1) 財貨・サービスの 移出入(純)	①財貨・サービスの移出-②財貨・サービスの移入+③FISIM移出入	
	①財貨・サービスの移出(FISIM除く) 経済活動別産出額×経済活動別移輸出率	「長崎県産業関連表」 (県統計課)
	②財貨・サービスの移入(FISIM除く) (中間投入額+民間最終消費支出額+政府最終消費支出額 +総資本形成額)×経済活動別移輸入率	「長崎県産業関連表」 (県統計課)
	③FISIM移出入(純) FISIM県内産出額-FISIM県内消費額	生産系列より 分配系列より
(2) 統計上の不突合	県内総生産(生産側)-(民間最終消費支出+政府最終消費支出+ 総資本形成+財貨・サービスの移出入(純))	
5 県外からの所得 (純)	要素費用表示の県民所得-要素費用表示の県内純生産	
6 県民総所得	県内総生産(支出側 市場価格表示) + 県外からの所得(純)	